

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジー・モード

 コード番号 2333 URL <http://www.G-mode.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 本田 貴久

TEL 03-5456-3780

四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	2,466	3.0	94	—	139	—	136	—
23年3月期第2四半期	2,395	△0.8	△72	—	△84	—	△94	—

(注) 包括利益 23年12月期第2四半期 84百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △97百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	1,209.15	—
23年3月期第2四半期	△833.11	—

当社は、平成23年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。詳細につきましては、平成23年5月19日発表の「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
23年12月期第2四半期	4,586	4,018	87.6
23年3月期	4,469	3,934	88.0

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 4,018百万円 23年3月期 3,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成23年12月期は9ヶ月間の変則決算となります。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	—	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年12月期は、決算期変更の経過期間となることから、通期については9ヶ月間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	113,183 株	23年3月期	113,183 株
23年12月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
23年12月期2Q	113,183 株	23年3月期2Q	113,183 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付書類】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内携帯電話市場は、携帯電話キャリア各社による春夏商戦でのラインナップの拡充や基本性能の向上などより、スマートフォンへの社会的認知が急速に進み、家電量販店での携帯電話全体の月間販売台数に占めるスマートフォンの割合は6割に迫るなど、従来型携帯電話からスマートフォンへの移行は加速の一途を辿っております。今後はディスプレイやプロセッサなどの性能向上に加え、LTE対応スマートフォンの登場などが買い替え需要を喚起することで、市場構造の二極化はより一層鮮明になるものと思われま

す。なお、市場調査会社のMM総研によると、2011年度におけるスマートフォンの国内出荷台数は約2000万台に達し、携帯電話総出荷台数の約49%を占め、2012年には約60%まで拡大し従来型携帯電話を上回る見通しとなっております。

モバイルコンテンツ市場におきましては、従来型携帯電話向けコンテンツ市場が成熟化する一方、スマートフォンの本格普及時代を迎え、スマートフォン上で展開される新たなサービスに注目が集まる中、ソーシャルアプリプロバイダー(SAP)や国内大手ゲームメーカーなどの参入や、新たなビジネスモデルを展開しており、スマートフォン向けコンテンツ市場はゲームを中心に活況を呈しております。こうした中、世界的に普及が進むスマートフォンでのサービス強化に向けて、国内大手SNSによる欧米や中国、東南アジアでの事業展開が本格化するとともに、海外で膨大なソーシャルアプリ会員数を誇るSAPが国内に進出する等の動きも見られるなど、ソーシャルゲームでの新規ユーザー獲得に向けたワールドワイドな企業間競争は今後さらに加速するものと思われま

す。このような経営環境の下、公式コンテンツ配信事業では、集客力の強化やユーザー導線の拡張、退会率の抑止等に取り組み安定した収益基盤を維持する一方、ソーシャルゲームにおけるスマートフォン対応の迅速化やマルチプラットフォーム展開の加速化に向けて、事業運営体制を刷新するとともにサービス開発体制の強化・拡充に取り組ま

りました。なお、各セグメントの概況は以下のとおりであります。また、当第2四半期連結累計期間よりセグメント情報の区分を変更しております。変更の内容については、「3. 四半期連結財務諸表 (4) セグメント情報等」に記載のとおりであります。このため、前年同期比較においては、前年度実績を変更後の区分に組み替えておりま

①公式コンテンツ配信事業

公式コンテンツ配信事業におきましては、スマートフォンの需要がさらに拡大し厳しい環境が続く中、総合ゲームサイト「テトリス&Getプチアプリ」で展開する「ワンダーファームリゾート ぼくと妖精のしま」や「ゴム犬のたまご」などの追加課金型コンテンツが好調を維持していることに加え、専門ゲームサイトで展開する人気RPG「フライハイトフロンティア」への月額無料コースの新設や新機能追加などが新たな会員の獲得と個別課金の売上に寄与いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比260百万円減少し1,974百万円となりました。

②オープンソーシャル事業

オープンソーシャル事業におきましては、人気のソーシャルカードゲーム「天空のスカイガレオン」や、SNS版「TETRIS LEAGUE (テトリスリーグ)」が好調を維持していることに加え、当第2四半期において新たに投入したモンスター収集RPG「ドラゴンファーム」や、ケータイバトルゲーム「きせかえ対戦AiROID (アイロイド)」などのオリジナルソーシャルアプリの売上が堅調に推移いたしました。また、「天空のスカイガレオン」によるファン感謝イベントを開催し、人気タレントとのコラボ企画やオリジナルグッズ販売を実施するなどSNSユーザーへの効果的な情報訴求と自社コンテンツの認知度向上に努めました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比301百万円増加し370百万円となりました。

③オープンプラットフォーム事業

オープンプラットフォーム事業におきましては、NTTドコモが提供する「ドコモマーケット（iモード）」や、ニンテンドーDSiウェア™向けコンテンツサービスの売上が引続き堅調に推移いたしました。また、KDDIが展開する「au one Market」において当社初となるスマートフォン向け月額ゲームサイト「テトリス&Getプリアプリ」のサービスを開始するなど事業領域拡大に向けて新たな取組みにも注力いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比41百万円増加し52百万円となりました。

④その他

自社ゲームライセンスの許諾やコンテンツ開発受託、一般サイト事業などからなる本セグメントにおきましては、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との共同開発案件や、基本料金無料のゲームサイト「わいわいサービス」で展開する「戦国☆パラダイス」や「学園ヘタリアMobile」といった主力タイトルが売上に寄与いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比10百万円減少し69百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.0%増加し2,466百万円となりました。また、損益面におきましては、全社的な業務効率化の推進により販管費の圧縮が図れたことなどから、営業利益は前年同期比167百万円改善し94百万円となりました。さらに再生債務者ユーリーグ株式会社からの追加弁済金58百万円を営業外収益（償却債権取立益）として計上したことなどにより、経常利益は139百万円、四半期純利益は136百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末より117百万円増加（前期末比2.6%増）し、4,586百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より105百万円増加（前期末比2.5%増）し、4,327百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加209百万円であります。固定資産は前連結会計年度末より11百万円増加（前期末比4.8%増）し、258百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より32百万円増加（前期末比6.1%増）し、567百万円となりました。主な要因は流動負債その他の構成要素である為替予約の増加31百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より84百万円増加（前期末比2.1%増）し、4,018百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加136百万円、繰延ヘッジ損失の増加49百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年10月20日に公表いたしました通り、第2四半期連結累計期間での業績予想を修正しましたが、平成23年8月4日に公表いたしました通期の業績予想の変更はしておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,346	2,793,767
受取手形及び売掛金	1,294,954	1,151,013
商品及び製品	103	2,554
仕掛品	123,794	151,623
未収還付法人税等	4,650	134
その他	220,911	235,123
貸倒引当金	△6,331	△6,700
流動資産合計	4,222,430	4,327,517
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,452	54,634
工具、器具及び備品（純額）	25,836	20,038
有形固定資産合計	85,289	74,672
無形固定資産		
その他	16,479	13,165
無形固定資産合計	16,479	13,165
投資その他の資産		
投資有価証券	24,066	21,942
その他	121,197	149,168
投資その他の資産合計	145,264	171,110
固定資産合計	247,033	258,948
資産合計	4,469,464	4,586,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,655	221,241
未払法人税等	11,091	8,227
繰延税金負債	3,210	—
その他	292,140	322,516
流動負債合計	535,098	551,986
固定負債		
その他	—	15,883
固定負債合計	—	15,883
負債合計	535,098	567,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,723	3,320,723
資本剰余金	551,066	551,066
利益剰余金	61,538	198,393
株主資本合計	3,933,328	4,070,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,643	△4,540
繰延ヘッジ損益	4,681	△47,046
その他の包括利益累計額合計	1,037	△51,587
純資産合計	3,934,366	4,018,596
負債純資産合計	4,469,464	4,586,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,395,873	2,466,878
売上原価	1,484,884	1,501,022
売上総利益	910,989	965,855
販売費及び一般管理費	983,546	871,056
営業利益又は営業損失(△)	△72,556	94,799
営業外収益		
受取利息	10,031	377
償却債権取立益	—	58,634
その他	1,736	218
営業外収益合計	11,768	59,229
営業外費用		
為替差損	22,134	14,124
その他	1,298	733
営業外費用合計	23,432	14,858
経常利益又は経常損失(△)	△84,221	139,170
特別損失		
固定資産除却損	40	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,256	—
特別損失合計	2,296	415
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,517	138,754
法人税、住民税及び事業税	6,988	1,900
法人税等調整額	404	—
法人税等合計	7,393	1,900
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,910	136,854
少数株主利益	383	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,294	136,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△93,910	136,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,555	△896
繰延ヘッジ損益	△2,342	△51,728
その他の包括利益合計	△3,898	△52,624
四半期包括利益	△97,808	84,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,192	84,230
少数株主に係る四半期包括利益	383	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公式コンテン ツ配信事業	オープンソー シャル事業	オープンプラ ットフォーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,235,133	68,396	11,781	2,315,311	80,562	2,395,873	—	2,395,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	—	—	394	13,884	14,279	△14,279	—
計	2,235,528	68,396	11,781	2,315,706	94,447	2,410,153	△14,279	2,395,873
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	505,570	△152,545	△4,471	348,554	△90,921	257,632	△330,189	△72,556

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公式コンテン ツ配信事業	オープンソー シャル事業	オープンプラ ットフォーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,974,447	370,013	52,822	2,397,283	69,594	2,466,878	—	2,466,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,974,447	370,013	52,822	2,397,283	69,594	2,466,878	—	2,466,878
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	631,351	△83,121	△121,247	426,982	△18,789	408,192	△313,393	94,799

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般サイト事業、受託事業及びライセンス事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	120	120
のれんの償却額	△5,215	—
全社費用(注)	△325,633	△313,513
棚卸資産の調整額	539	—
合計	△330,189	△313,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「公式コンテンツ配信事業」「オープンソーシャル事業」「一般サイト事業」の3区分としておりましたが、「一般サイト事業」につきましては、金額的重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに含めず、「その他」に含めることとしました。また「オープンプラットフォーム事業」につきましては、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

1. 株式交換

当社及びガイアホールディングス株式会社(以下、「ガイアホールディングス」という。)は、平成23年10月6日開催の両社の取締役会において、ガイアホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成23年11月24日開催予定の当社及びガイアホールディングスの臨時株主総会の承認を受けた上で、平成23年12月20日を効力発生日とする予定です。

なお、当社の株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社大阪証券取引所が開設するJASDAQ市場において、平成23年12月15日付で上場廃止(最終売買日は平成23年12月14日)となる予定です。

(1) 株式交換の概要

①本株式交換の当事会社の名称及びその事業の内容

(イ)株式交換完全親会社

名称 ガイアホールディングス株式会社
事業の内容 ソフトウェア基盤技術事業、コンテンツ・サービス等事業

(ロ)株式交換完全子会社

名称 株式会社ジー・モード
事業の内容 携帯端末向けゲームコンテンツの企画、開発、配信、運営

②本株式交換の効力発生日

平成23年12月20日(予定)

③本株式交換の内容

ガイアホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、平成23年11月24日開催予定のガイアホールディングスの臨時株主総会及び平成23年11月24日開催予定の当社の臨時株主総会において、それぞれ承認を受けた上で、平成23年12月20日を効力発生日として行う予定です。

④本株式交換後企業の名称

変更ありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

ガイアホールディングスは、昭和61年2月にソフトウェア開発を目的として株式会社アプリックス(旧商号)として設立された後、平成15年12月に株式会社東京証券取引所が開設するマザーズ市場(以下、「東証マザーズ市場」といいます。)に株式上場を果たしました。その後、平成23年4月1日付で会社分割を行い、持株会社体制に移行し、現在の商号に変更すると同時に、新設した子会社の商号を旧商号の「アプリックス」といたしました。ガイアホールディングスは現在、ガイアホールディングス及びその各子会社(以下、「ガイアホールディングスグループ」と総称します。)が提供するゲームやアニメーション等の多種多様なエンターテインメント・コンテンツ・サービスと、それらコンテンツ・サービスを携帯電話等の電子機器上で快適にご利用いただくための優れたソフトウェア基盤技術を有機的に融合して提供することで、全世界の地域毎の特性を捉えた多様なグローバルビジネスを展開しております。

当社は、携帯電話向けゲームの開発及び配信サービスの提供を目的として平成12年7月に設立し、平成14年10月の日本証券業協会への株式店頭登録を経て、平成16年12月に株式会社ジャスダック証券取引所(現JASDAQ市場)へ株式を上場しております。当社は、携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスや、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)向けに多彩なジャンルのソーシャルアプリ等を企画・開発・配信・運営しております。

両社は、携帯電話向けソフトウェア基盤技術事業及びコンテンツ・サービス等事業における相乗的な企業価値の向上を図ることを目的として、業務・資本提携関係を継続的に強化するなどし、平成23年10月6日現在、ガイアホールディングスが所有する当社の総株主等の議決権に対する所有割合は56.84%となっております。その間、ガイアホールディングス製品である“iアプリ®”自動変換ツール「Mobile Game Deployer」を当社に供給して当社側の低コスト開発を実現したり、ガイアホールディングスグループのソフトウェア基盤技術事業の主力製品である組み込み向けJavaプラットフォーム「JBBlend」を搭載した海外向け携帯電話端末に、当社の人気ゲームをプリインストールして提供する等してそのシナジーを発揮し、国内外市場で共同事業を展開してきました。

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成23年7月1日
 至 平成23年9月30日)

両社が主として製品やサービス等を提供する携帯電話市場では、国内市場においては、従来型携帯電話端末のシェアが急速に低下してその主戦場がスマートフォンへと移行しており、その急拡大するスマートフォン市場に提供される製品やサービスはますます多様化、複雑化することが予想されます。同時に、世界的にスマートフォンの普及が進むにつれて、モバイル・コンテンツ市場はよりオープンでボーダレスなマーケットへと移行していくと考えられます。

このような環境下において、当社では、より高い技術力と、世界市場に受け入れられる魅力的なコンテンツを供給する能力を身につけることが喫緊の課題となっております。

当社がガイアホールディングスの完全子会社となることにより、ガイアホールディングスが持つ海外の販売チャネルや、ガイアホールディングスの子会社でアニメーション関連事業を行っている株式会社アニメインターナショナルカンパニーが持つアニメーションの資産や制作能力をこれまで以上に活用し、当社のグローバルレベルでのコンテンツ供給能力をより高めることが可能になります。また、グローバル競争力の強化のみならず、当社はより機動的かつ安定的に事業運営に専念することが可能となり経営基盤の強化にもつながります。当社は、ガイアホールディングスの完全子会社となることによるこれら複合的な効果によって、収益力を飛躍的に向上させることができるとの認識に立ち、本株式交換が必要不可欠な施策であると判断いたしました。

ガイアホールディングスでは、本株式交換によって、子会社である当社のグローバル競争力及び経営基盤の強化に加えて、ガイアホールディングスグループの一体的な経営戦略の推進力強化にますます取り組むことが可能になります。特に海外市場においては、①ガイアホールディングスグループ各社がそれぞれに持つ海外での販売チャネル、②世界的に評価の高い「日本ブランド」のゲームやアニメーション等のコンテンツ・サービス、③その土台となる世界最先端技術を駆使したソフトウェア基盤技術、等のガイアホールディングスグループの強みやリソースを最適に組み合わせ海外事業を強力に推進することで大きな成功を収めることができると考えております。さらに、海外の証券取引所への上場等も視野に入れ、グローバルブランドの確立、グローバルマーケティング力の向上を図り、新たな付加価値を創出し、全世界の人々に新たなエンターテインメントやライフスタイルを提供できる、オンリーワンのグローバル企業集団の地位を確立したいと考えております。

ガイアホールディングス及び当社は、本株式交換がガイアホールディングスグループ全体の企業価値の向上につながり、ひいてはガイアホールディングス及び当社のステークホルダーの皆様に対する将来的かつ継続的な利益を提供する好機になるものと確信しております。

(2) 取得原価の算定に関する事項

①株式の種類別の交換比率及交付予定の株式数

会社名	ガイアホールディングス (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	49.5
		(ご参考：株式分割考慮前) 0.495
本株式交換により 交付する株式数	普通株式：2,417,530株（予定）	

(注) 1. 株式の割当比率

ガイアホールディングスは、平成23年12月19日を基準日、平成23年12月20日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割（以下、「本株式分割」といいます。）を予定しており、上記割当比率及びガイアホールディングスが交付する普通株式数は、本株式分割の効力発生を前提としております。本株式分割考慮前の本株式交換比率は、1：0.495となりますが、かかる本株式分割考慮前の株式交換比率により当社普通株式1株に対してガイアホールディングスの普通株式0.495株を割当てる場合には、交付されるガイアホールディングスの普通株式数が1株未満となる当社の株主が多数生じることとなるため、本株式交換におきましては、当社の株主に対する割当てに先立ち、本株式分割を行い、当社の普通株式1株に対して、ガイアホールディングスの普通株式49.5株を割当て交付いたします。ただし、ガイアホールディングスが保有する当社の普通株式（平成23年6月30日現在64,344株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

2. 本株式交換により交付するガイアホールディングスの新株式数

ガイアホールディングスは、本株式交換に際して、本株式交換によりガイアホールディングスが当社の発行済普通株式（ただし、ガイアホールディングスが保有する当社の普通株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）の当社の株主の皆様（ただし、ガイアホールディングスを除きます。）に対し、その保有する当社の普通株式に代わり、その保有する当社の普通株式の数に49.5を乗じた数のガイアホールディングスの普通株式を交付いたします。なお、当社は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において有する全ての自己株式（本株式交換に関する会社法第785条に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）を基準時において消却する予定です。本株式交換により交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

3. 単元未満株式の取扱い

ガイアホールディングスは、平成23年12月20日を効力発生日として、100株を1単元とする単元株制度の採用を予定しております。本株式交換に伴い、ガイアホールディングスの1単元（100株）未満の株式（以下、「単元未満株式」といいます。）を保有することとなる当社の現株主の皆様については、会社法第192条第1項の規定に基づき、ガイアホールディングスに対して、その保有する単元未満株式の買取を請求することができます。なお、単元未満株式は金融商品取引所市場において売買することはできません。

4. 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、ガイアホールディングスの普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社の現株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、端数の合計数（端数の合計数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。）に相当する数のガイアホールディングスの普通株式を売却すること等により得られる金銭をその端数に応じてお支払いいたします。

②交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみらいコンサルティング株式会社を、ガイアホールディングスは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びガイアホールディングスは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を参考に慎重に検討するとともに、それぞれにおいて両社の資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向等を勘案し、両社間でこれらを踏まえた交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びガイアホールディングスは、それぞれ上記①に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成23年10月6日開催された当社及びジー・モードの取締役会の決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(3) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している下記の新株予約権については、各新株予約権の内容及び株式交換比率を踏まえ、基準時における当社の新株予約権原簿に記載又は記録されている各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わるガイアホールディングスの新株予約権を交付いたします。

- ・ 第2回新株予約権（平成15年6月30日発行）
- ・ 第3回新株予約権（平成17年6月29日発行）
- ・ 第5回新株予約権（平成17年7月5日発行）
- ・ 第7回新株予約権（平成18年1月4日発行）

なお、当社は、新株予約権付社債を発行しておりません。